



# 平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所  
コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令 TEL 06-6245-1113

定時株主総会開催予定日 令和元年6月21日 配当支払開始予定日 令和元年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	167,419	3.7	5,879	45.8	9,829	20.0	6,254	15.0
30年3月期	173,805	12.7	10,856	17.6	12,284	10.7	7,360	9.3

(注) 包括利益 31年3月期 593百万円 (95.5%) 30年3月期 13,314百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	211.08	210.20	4.1	4.6	3.5
30年3月期	247.98	246.93	5.0	5.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 394百万円 30年3月期 332百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	209,465	167,671	71.7	5,096.96
30年3月期	215,638	170,574	70.3	5,112.17

(参考) 自己資本 31年3月期 150,236百万円 30年3月期 151,586百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	8,273	1,232	3,979	32,316
30年3月期	1,933	9,026	5,288	27,277

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		35.00		40.00	75.00	2,245	30.2	1.5
31年3月期		30.00		40.00	70.00	2,088	33.2	1.4
2年3月期(予想)		25.00						

平成31年3月期の期末配当金につきましては、本日公表の「平成31年3月期 通期業績予想値と実績値の差異および剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり従来の配当予想から変更し決議しております。

令和2年3月期の期末配当金予想につきましては未定であります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	81,000	3.2	2,500	18.1	3,200	29.8	2,100	26.0	71.25

令和2年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点において合理的に見積もることが困難であることから開示しておりません。  
なお、詳細につきましては4ページの「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

31年3月期	35,837,230 株	30年3月期	35,837,230 株
31年3月期	6,361,610 株	30年3月期	6,185,228 株
31年3月期	29,631,713 株	30年3月期	29,680,824 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	110,332	3.7	6,331	18.8	10,558	2.0	5,891	21.9
30年3月期	106,357	9.6	7,801	2.3	10,352	17.7	7,541	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	196.94	196.12
30年3月期	251.69	250.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
31年3月期	173,580		139,856		80.5	4,692.35		
30年3月期	175,403		140,526		80.0	4,686.83		

(参考) 自己資本 31年3月期 139,646百万円 30年3月期 140,302百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	56,000	5.5	2,500	22.6	3,300	39.6	2,300	40.4	77.28

令和2年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点において合理的に見積もることが困難であることから開示しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページの「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調を継続しつつも、海外経済の減速による輸出の減少などから力強さを欠く状況で推移しました。

世界経済は、米国では堅調な個人消費などから回復が続く一方で、中国では貿易摩擦や内需の伸び悩みの影響から減速しております。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、建築・自動車・家電などの堅調な需要を受け、概ね底堅く推移しました。海外鉄鋼市場は、中国で景気が減速傾向であるにもかかわらず粗鋼生産が再び増加傾向にあるなど、先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,674億19百万円（前期比63億85百万円減）、営業利益58億79百万円（同49億77百万円減）、経常利益98億29百万円（同24億55百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益62億54百万円（同11億5百万円減）となりました。なお、2018年9月に発生した台風21号による被害の為、特別損失項目として災害損失6億51百万円を計上しております。

また、2018年9月に判明しました当社ロール製品の品質に係る不適切行為につきましては、お取引先様をはじめ関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。本件による当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。

当連結会計年度末の総資産は、株価下落に伴う投資有価証券の減少等により前連結会計年度末より61億73百万円減少し2,094億65百万円となりました。負債は、繰延税金負債等の減少により前連結会計年度末より32億70百万円減少し417億93百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の減少により前連結会計年度末より29億2百万円減少し1,676億71百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 鋼板関連事業

売上高は1,551億23百万円、営業利益は60億52百万円であります。

#### ロール事業

売上高は35億0百万円、営業損失は77百万円であります。

#### グレーチング事業

売上高は35億54百万円、営業利益は84百万円であります。

#### 不動産事業

売上高は11億83百万円、営業利益は8億30百万円であります。

#### その他事業

売上高は40億57百万円、営業利益は2億45百万円であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ50億39百万円増加し、323億16百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加によるものです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は82億73百万円（前期比63億39百万円増）となりました。当期営業利益58億79百万円に減価償却費40億56百万円を加えたものが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は12億32百万円（前年は資金の支出90億26百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得売却差額と固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は39億79百万円（前年は資金の支出52億88百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものであります。

## ② 経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、日本国内では価格是正に取り組んだことから増収となりましたが、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の販売が、米国の保護主義的政策の影響で大幅な減少となったことなどから連結では減収となりました。

営業利益は、日本国内においては主に在庫評価による利益押し上げの縮小により減益となりました。海外においても、SYSCO社をはじめ海外子会社がいずれも厳しい事業環境となったことから大幅な減益となりました。

経常利益では、投資有価証券の売却益を計上したことなどから、営業利益と比べ減益幅は縮小しております。

連結当期純利益における減益要因として非支配株主比率の高いSYSCO社の影響が大きいことから、親会社株主に帰属する当期純利益では、経常利益と比べ減益幅は縮小しております。

当社グループの資本政策の基本方針については、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありませんが、当面の運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達していく方針です。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2017年3月に策定・開示しております「淀川製鋼グループ中期経営計画2019」において、「既存事業における市況や為替などの事業環境に左右されず、連結経常利益100億円を安定して計上すること」としております。

当連結会計年度におきましては、原材料やエネルギーなどのコスト負担増、主に海外市場における各地域での保護主義的政策の影響など厳しい経営環境の中、当社グループの強みである機動力を発揮し企業努力を重ねましたが、目標を上回る連結経常利益を計上することができませんでした。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

## 鋼板関連事業

鋼板業務は、日本におけるひも付き（特定需要家向け）では、価格是正ならびに付加価値の高いカラー鋼板の拡販に注力し、増収となりました。店売り（一般流通向け）では、価格重視の販売活動に努めたことから主にめっき商品の販売量が減少しましたが、価格是正に一定の進捗があったことなどから若干の増収となりました。海外では、SYSCO社は、主に北米向け輸出の大幅な減少により減収、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）は、中国国内の景気鈍化による受注減の影響などから減収となりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）は、競合他社との競争激化に加え、為替の影響もあり、減収となりました。

建材業務は、建材商品では、「ヨド耐火パネル グランウォール」（耐火壁材）および「ヨドファインパネル」（断熱壁材）の販売数量増などから、増収となりました。エクステリア商品では、堅調な個人消費を受け物置の販売が好調に推移し、新型ガレージの販売も好調であったことから増収となりました。工事については大型物流倉庫・生産施設などの受注状況は概ね堅調ながら、前期に大型物件の完工があったことから減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収となりました。

## ロール事業

台風21号による一部の生産設備被害に加え、品質不適切行為の影響による出荷の停滞の影響もあり、減収となりました。

## グレーチング事業

公共事業案件については低調な推移だったものの、民間による物流、設備投資案件への需要が堅調に推移したことにより、概ね前期並みの売上となりました。

## 不動産事業

賃貸物件の増加による賃料収入増加などから増収となりました。

## その他事業

物資販売事業などの売上が増加したことから増収となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、中国・欧州の停滞、米国の保護主義的政策による通商問題、英国のEU離脱問題などのリスク要因から、減速への懸念が高まっております。

日本経済は、海外経済の弱含みによる輸出の低迷や消費税増税の影響などから、不透明感が高まっております。

鉄鋼市場においても、世界経済の減速リスクが高まる中、海外市場は不透明な状況であり、日本国内市場においても、足元の建設需要は堅調ながら、海外経済の弱含みによる輸出の停滞などの懸念材料から、先行きの下振れリスクは高まっています。当社グループにとっては、主原料である熱延鋼板や亜鉛の価格の高止まりなど、事業環境は難しい局面を迎えるものと想定されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』の達成に向けて、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2020年3月期連結会計年度の第2四半期の業績を予想しております。

なお、通期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が、日本国内・海外ともに不透明感が高まっており、現時点で合理的に算定することが困難となっております。算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。なお、2017年度～2019年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持することとしております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2019年3月期の期末配当につきましては、1株当たり40円とし中間配当金の30円と合わせて、年間配当金を1株当たり70円といたします。

次期の配当予想額は、業績の見通しを踏まえ、中間配当金を1株当たり25円と予想しております。期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 30,716	※1 36,843
受取手形及び売掛金	※5 43,938	※5 44,018
有価証券	2,888	3,494
商品及び製品	16,081	15,519
仕掛品	4,684	4,397
原材料及び貯蔵品	13,122	12,733
その他	5,376	3,881
貸倒引当金	△149	△132
流動資産合計	116,658	120,755
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	60,924	60,458
減価償却累計額	△44,632	△45,269
建物及び構築物(純額)	16,291	15,189
機械装置及び運搬具	133,033	134,337
減価償却累計額	△120,453	△121,482
機械装置及び運搬具(純額)	12,579	12,855
土地	※4 18,848	※4 18,687
リース資産	1,504	47
減価償却累計額	△717	△35
リース資産(純額)	787	12
建設仮勘定	1,135	554
その他	12,084	12,004
減価償却累計額	△11,217	△11,175
その他(純額)	867	828
有形固定資産合計	50,509	48,126
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7	—
その他	1,475	1,472
無形固定資産合計	1,482	1,472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1,※2 46,338	※1,※2 38,292
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	221	369
その他	※1 427	※1 448
投資その他の資産合計	46,987	39,109
固定資産合計	98,980	88,709
資産合計	215,638	209,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 18,154	※5 17,858
短期借入金	—	327
リース債務	772	9
未払法人税等	2,165	1,736
賞与引当金	1,056	971
その他	※1, ※5 6,098	※1, ※5 6,265
流動負債合計	28,247	27,168
固定負債		
リース債務	19	10
繰延税金負債	4,060	2,502
再評価に係る繰延税金負債	※4 856	※4 856
役員退職慰労引当金	66	66
退職給付に係る負債	7,569	7,154
その他	4,244	4,034
固定負債合計	16,817	14,624
負債合計	45,064	41,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,393	20,385
利益剰余金	100,775	104,961
自己株式	△12,679	△13,061
株主資本合計	131,710	135,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,420	12,213
土地再評価差額金	※4 1,646	※4 1,639
為替換算調整勘定	2,798	1,378
退職給付に係る調整累計額	△990	△500
その他の包括利益累計額合計	19,875	14,730
新株予約権	223	210
非支配株主持分	18,764	17,225
純資産合計	170,574	167,671
負債純資産合計	215,638	209,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	173,805	167,419
売上原価	※1 144,973	※1 144,180
売上総利益	28,831	23,238
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,974	※2,※3 17,358
営業利益	10,856	5,879
営業外収益		
受取利息	415	579
受取配当金	771	841
受取保険金	88	89
投資有価証券売却益	226	2,017
為替差益	—	168
持分法による投資利益	332	394
その他	278	200
営業外収益合計	2,113	4,292
営業外費用		
支払利息	107	80
為替差損	152	—
コミットメントフィー	27	24
海外外向費用	246	194
調停解決金	120	—
その他	31	42
営業外費用合計	685	342
経常利益	12,284	9,829
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	—
投資有価証券売却益	23	—
受取保険金	—	88
特別利益合計	24	88
特別損失		
固定資産除売却損	※5 99	※5 53
減損損失	※6 3	※6 6
災害による損失	—	※7 651
投資有価証券評価損	86	44
関係会社整理損	33	—
その他	—	0
特別損失合計	222	755
税金等調整前当期純利益	12,087	9,162
法人税、住民税及び事業税	3,537	3,174
法人税等調整額	△145	△509
法人税等合計	3,391	2,664
当期純利益	8,695	6,497
非支配株主に帰属する当期純利益	1,335	243
親会社株主に帰属する当期純利益	7,360	6,254

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	8,695	6,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,873	△4,210
為替換算調整勘定	2,065	△2,303
退職給付に係る調整額	636	669
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△58
その他の包括利益合計	※ 4,618	※ △5,903
包括利益	13,314	593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,049	1,116
非支配株主に係る包括利益	2,264	△522

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	20,388	95,664	△12,199	127,074
当期変動額					
剰余金の配当			△2,230		△2,230
親会社株主に帰属する当期純利益			7,360		7,360
自己株式の取得				△495	△495
自己株式の処分		△5		15	9
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
土地再評価差額金の取崩			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5	5,110	△480	4,635
当期末残高	23,220	20,393	100,775	△12,679	131,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,477	1,626	1,580	△1,516	16,167	205	17,927	161,374
当期変動額								
剰余金の配当								△2,230
親会社株主に帰属する当期純利益								7,360
自己株式の取得								△495
自己株式の処分								9
連結子会社株式の取得による持分の増減								11
土地再評価差額金の取崩								△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,943	20	1,218	526	3,708	18	836	4,564
当期変動額合計	1,943	20	1,218	526	3,708	18	836	9,199
当期末残高	16,420	1,646	2,798	△990	19,875	223	18,764	170,574

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	20,393	100,775	△12,679	131,710
当期変動額					
剰余金の配当			△2,076		△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益			6,254		6,254
自己株式の取得				△443	△443
自己株式の処分		△17		61	43
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	4,185	△382	3,795
当期末残高	23,220	20,385	104,961	△13,061	135,505

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,420	1,646	2,798	△990	19,875	223	18,764	170,574
当期変動額								
剰余金の配当								△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益								6,254
自己株式の取得								△443
自己株式の処分								43
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,207	△7	△1,419	489	△5,145	△13	△1,539	△6,698
当期変動額合計	△4,207	△7	△1,419	489	△5,145	△13	△1,539	△2,902
当期末残高	12,213	1,639	1,378	△500	14,730	210	17,225	167,671

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,087	9,162
減価償却費	4,318	4,056
のれん償却額	3	3
持分法による投資損益(△は益)	△332	△394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78	399
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△16
受取利息及び受取配当金	△1,187	△1,421
支払利息	107	80
受取保険金	△88	△177
投資有価証券売却損益(△は益)	△226	△2,017
投資有価証券評価損益(△は益)	86	44
固定資産除売却損益(△は益)	97	53
災害損失	—	651
減損損失	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	△2,681	△238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,937	529
仕入債務の増減額(△は減少)	245	△199
未払消費税等の増減額(△は減少)	177	300
その他	49	△370
小計	4,811	10,367
保険金の受取額	88	163
利息及び配当金の受取額	1,236	1,508
利息の支払額	△109	△80
災害損失の支払額	—	△102
法人税等の支払額	△4,094	△3,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933	8,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△3,808	△4,385
定期性預金の払出による収入	1,984	3,727
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,600
有形固定資産の取得による支出	△4,563	△2,281
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△162	△182
投資有価証券の取得による支出	△3,605	△3,027
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,445	5,500
貸付けによる支出	△484	△19
貸付金の回収による収入	165	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,026	1,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△664	327
リース債務の返済による支出	△180	△763
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△492	△440
配当金の支払額	△2,251	△2,095
非支配株主への配当金の支払額	△1,407	△1,005
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△291	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	△3,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	△485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,769	5,039
現金及び現金同等物の期首残高	39,047	27,277
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,277	※ 32,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、淀鋼商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、淀鋼國際股份有限公司(以下、YIL社という。)、淀鋼建材(杭州)有限公司(以下、YBMH社という。)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、YIL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)、上海佑都貿易有限公司(SYT社)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

なお、在外連結子会社は主として移動平均法に基づく低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金・外貨建買掛金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
現金及び預金	60百万円	60百万円
投資有価証券	6	6
その他(投資その他の資産)	40	37
計	107	104

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
その他の流動負債	51百万円	50百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,536百万円	5,796百万円

## 3 偶発債務

## 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
YBMH社	127百万円	YBMH社 121百万円

※4 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△330百万円	△326百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△12	△12

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△572百万円	△455百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△285	△278

## ※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	858百万円	受取手形	1,195百万円
支払手形	400	支払手形	414
流動負債(その他)	66	流動負債(その他)	7
(設備関係支払手形)		(設備関係支払手形)	

6 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	17,010百万円	16,610百万円
借入実行残高	—	—
差引額	17,010	16,610

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	77百万円	325百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賞与引当金繰入額	372百万円	347百万円
退職給付費用	394	238
運賃	5,427	5,013
給料手当	4,291	4,398

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	549百万円	462百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	－百万円
その他(有形固定資産)	0	－
計	1	－

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	24	45
その他(有形固定資産)	9	4
その他(無形固定資産)	0	0
計	99	53

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	金額
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	3百万円
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地3百万円であります。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基に正味売却価額を算出しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

場所	用途	種類	金額
タイ王国チョンブリー県	—	のれん	3百万円
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	2
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っており、PPT社に係るのれんの減損（3百万円）があります。また、当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地2百万円であります。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基に正味売却価額を算出しております。

※7 当連結会計年度の「災害による損失」651百万円は、台風21号によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,851百万円	△3,626百万円
組替調整額	△226	△1,971
税効果調整前	2,624	△5,598
税効果額	△750	1,387
その他有価証券評価差額金	1,873	△4,210
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,065	△2,303
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,065	△2,303
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,065	△2,303
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	319	468
組替調整額	543	389
税効果調整前	862	857
税効果額	△226	△188
退職給付に係る調整額	636	669
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	43	△58
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△58
その他の包括利益合計	4,618	△5,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,837	—	—	35,837
合計	35,837	—	—	35,837
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,028	162	6	6,185
合計	6,028	162	6	6,185

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加162千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加160千株、単元未満株式の買取による増加1千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプション行使による減少6千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	223
合計		—	—	—	—	—	223

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,203	40	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,047	35	平成29年9月30日	平成29年12月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	1,197	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月25日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,837	—	—	35,837
合計	35,837	—	—	35,837
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	6,185	202	26	6,361
合計	6,185	202	26	6,361

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加202千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加200千株、単元未満株式の買取による増加1千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、ストック・オプション行使による減少26千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	210
合計		—	—	—	—	—	210

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	1,197	40	平成30年3月31日	平成30年6月25日
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	898	30	平成30年9月30日	平成30年12月3日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月9日 取締役会	普通株式	1,190	利益剰余金	40	平成31年3月31日	令和元年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	30,716百万円	36,843百万円
流動資産その他勘定のうちの信託受益権	1,000	1,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,438	△5,527
現金及び現金同等物	27,277	32,316

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融系亜鉛めっき鋼板、塗装系亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	161,674	3,759	3,547	1,067	170,048	3,756	173,805	—	173,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,664	3,107	△3,107	—
計	161,674	3,759	3,547	1,509	170,490	6,421	176,912	△3,107	173,805
セグメント利益	10,818	57	114	736	11,727	361	12,089	(注)2 △1,232	(注)3 10,856
セグメント資産	133,372	3,354	3,472	9,716	149,915	9,802	159,718	(注)4 55,920	215,638
その他の項目									
減価償却費	3,631	134	64	124	3,954	319	4,274	44	4,318
持分法適用会社への 投資額	4,380	—	407	3	4,791	—	4,791	—	4,791
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,588	42	32	225	2,888	238	3,126	(注)5 59	3,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,236百万円、セグメント間取引消去4百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産56,196百万円、セグメント間取引消去△275百万円を含んでおります。なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しており、全社資産が503百万円減少しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,123	3,500	3,554	1,183	163,361	4,057	167,419	—	167,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,508	2,950	△2,950	—
計	155,123	3,500	3,554	1,625	163,803	6,566	170,370	△2,950	167,419
セグメント利益又は 損失(△)	6,052	△77	84	830	6,888	245	7,134	(注)2 △1,254	(注)3 5,879
セグメント資産	147,735	5,561	3,237	9,569	166,103	9,614	175,717	(注)4 33,747	209,465
その他の項目									
減価償却費	3,371	97	67	125	3,662	341	4,003	53	4,056
持分法適用会社への 投資額	4,629	—	403	3	5,036	—	5,036	—	5,036
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,984	26	32	141	2,184	168	2,353	(注)5 71	2,424

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,253百万円、セグメント間取引消去△1百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額には、全社資産34,085百万円、セグメント間取引消去△337百万円を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、全社工具器具備品等の設備投資額です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	5,112.17円	5,096.96円
1株当たり当期純利益	247.98円	211.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	246.93円	210.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,360	6,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,360	6,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,680	29,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	125	123
(うち新株予約権(千株))	(125)	(123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,011	20,306
受取手形	1,783	2,360
売掛金	37,966	37,010
有価証券	2,589	2,075
商品及び製品	12,087	12,591
仕掛品	3,148	3,506
原材料及び貯蔵品	6,518	6,492
前払費用	62	66
その他	1,237	957
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	78,400	85,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,827	7,495
構築物	792	743
機械及び装置	6,011	5,519
車両運搬具	8	49
工具、器具及び備品	429	396
土地	13,588	13,586
建設仮勘定	269	183
有形固定資産合計	28,927	27,973
無形固定資産		
ソフトウェア	142	105
その他	422	512
無形固定資産合計	564	618
投資その他の資産		
投資有価証券	37,962	31,127
関係会社株式	29,293	27,903
長期貸付金	—	329
その他	255	263
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	67,511	59,624
固定資産合計	97,003	88,216
資産合計	175,403	173,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,989	2,990
買掛金	12,001	11,518
短期借入金	1,940	1,940
未払金	999	819
未払費用	2,171	2,278
未払法人税等	1,508	1,576
前受金	98	131
預り金	174	173
賞与引当金	931	841
その他	704	1,505
流動負債合計	23,518	23,775
固定負債		
退職給付引当金	5,106	5,504
長期預り保証金	1,270	1,280
繰延税金負債	4,320	2,632
資産除去債務	241	244
その他	420	287
固定負債合計	11,359	9,948
負債合計	34,877	33,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	15,582	15,565
資本剰余金合計	21,387	21,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	931	897
特別償却積立金	499	363
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	20,633	24,600
利益剰余金合計	93,447	97,242
自己株式	△13,846	△14,225
株主資本合計	124,209	127,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,093	12,037
評価・換算差額等合計	16,093	12,037
新株予約権	223	210
純資産合計	140,526	139,856
負債純資産合計	175,403	173,580

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	106,357	110,332
売上原価	84,781	90,095
売上総利益	21,575	20,236
販売費及び一般管理費	13,774	13,904
営業利益	7,801	6,331
営業外収益		
受取利息	238	311
受取配当金	2,378	2,017
投資有価証券売却益	200	2,046
その他	209	178
営業外収益合計	3,026	4,553
営業外費用		
支払利息	60	64
調停解決金	120	—
その他	294	263
営業外費用合計	475	327
経常利益	10,352	10,558
特別利益		
関係会社株式売却益	23	—
受取保険金	—	43
特別利益合計	23	43
特別損失		
固定資産除売却損	70	31
投資有価証券評価損	—	44
減損損失	3	2
災害による損失	—	617
関係会社株式評価損	86	1,389
関係会社整理損	33	—
特別損失合計	193	2,086
税引前当期純利益	10,182	8,515
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,965
法人税等調整額	△209	△341
法人税等合計	2,640	2,623
当期純利益	7,541	5,891

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	23,220	5,805	15,588	21,393	967	635	71,382	15,171	88,156
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					△35			35	-
特別償却積立金の 取崩						△136		136	-
剰余金の配当								△2,251	△2,251
当期純利益								7,541	7,541
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△5	△5	△35	△136	-	5,462	5,290
当期末残高	23,220	5,805	15,582	21,387	931	499	71,382	20,633	93,447

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△13,369	119,402	14,167	14,167	205	133,774
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
特別償却積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		△2,251				△2,251
当期純利益		7,541				7,541
自己株式の取得	△492	△492				△492
自己株式の処分	15	9				9
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			1,926	1,926	18	1,944
当期変動額合計	△477	4,807	1,926	1,926	18	6,751
当期末残高	△13,846	124,209	16,093	16,093	223	140,526

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	23,220	5,805	15,582	21,387	931	499	71,382	20,633	93,447
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					△34			34	—
特別償却積立金の 取崩						△136		136	—
剰余金の配当								△2,095	△2,095
当期純利益								5,891	5,891
自己株式の取得									
自己株式の処分			△17	△17					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△17	△17	△34	△136	—	3,966	3,795
当期末残高	23,220	5,805	15,565	21,370	897	363	71,382	24,600	97,242

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△13,846	124,209	16,093	16,093	223	140,526
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		—				—
特別償却積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△2,095				△2,095
当期純利益		5,891				5,891
自己株式の取得	△440	△440				△440
自己株式の処分	61	43				43
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△4,055	△4,055	△13	△4,069
当期変動額合計	△379	3,399	△4,055	△4,055	△13	△669
当期末残高	△14,225	127,608	12,037	12,037	210	139,856